

実業家としての陳嘉庚及び彼の「興学」活動の再検討

— 集美学校と廈門大学を事例に —

劉 炳文

I はじめに

陳嘉庚 (Tan Kah-Keo 1874~1961、以下陳と省略する) は福建省同安県集美村 (今廈門市に属する) に生まれ、17歳の時シンガポールへ渡航し、のち大実業家として名を国内外に馳せた。抗日戦争期において東南アジアの華僑を率いて祖国への支援運動を展開し、「華僑旗幟、民族光輝」と高く評価された。

陳は早い時期から「興学」¹⁾に努め、祖国のみならず移住地のシンガポールの教育にも貢献した。彼の「興学」は1894年故郷の塾に寄付したことからはじまり、1961年彼が逝去するまでその活動は67年間にわたった。彼は故郷の集美で小・中学校、師範学校、職業専門学校を設立し、また廈門大学も創設したほか、福建南部各地の小・中学校73校及びシンガポールの数校にも資金援助を行っていた。その教育に注ぎ込んだ金額は総額にしてシンガポール元で800万余りに及ぶ²⁾。彼の「興学」の持続性・長期性、範囲の広さ、資金の投入額、学校を維持しようとする労苦は他に比肩するものなしと賞賛され、当時の国民党政府にも表彰された。その「興学」への高い評価は立場を超える。

しかし、華僑の「領袖」、「旗印」とされてきたが故に言及されず、見落とされてきた側面もあるのではないか。本稿はその「興学」に焦点を当てつつ陳嘉庚の実像に迫り、彼の活動の歴史的意義を改めて明らかにしようとするものである。

陳嘉庚についての研究は中国人・華人研究者によって多く出されている。陳碧笙・陳毅明『陳嘉庚年譜』³⁾は歴史の流れに沿って陳嘉庚の一生の活動をまとめ、研究にとって重要な手引きとなる。楊進発『陳嘉庚—華僑伝奇人物』⁴⁾は歴史学と心理学の方法を用いて陳の一生を全面的に論じており、陳嘉庚研究の重要な本格的学術著作である。楊進発はまた『陳嘉庚研究文集』⁵⁾で、陳嘉庚の事業に関わる周辺人物を検討し、陳嘉庚の政治活動および抗日支援運動において果たした役割をまとめている。陳碧笙、楊国木貞著『陳嘉庚伝』⁶⁾は主に陳嘉庚の国内での「興学」と政治活動を論じている。

陳嘉庚の教育への取り組みは以上挙げた代表的な著作の中でも大きなウェイトを占めている。このほか、王増炳・余綱『陳嘉庚興学記』⁷⁾は陳嘉庚の「興学」の特徴と経験を全面的に分析して

いる。

日本における戦後の陳嘉庚についての代表的な研究としては、日比野丈夫「陳嘉庚の生涯」⁸⁾と市川健二郎「陳嘉庚—ある華僑の心の故郷」⁹⁾の二論文があげられる。前者は陳が財産を尽くして教育に奉仕した功績を頌えた。後者は中国の出版物に一般的な陳嘉庚は偉大な愛国者、著名な大実業家、熱誠な教育家という理想化された結論を批判している。

陳の「興学」についての以上の研究を振り返ると、その事業の沿革史の概説に終始したものが多く、分析はまだ不十分である¹⁰⁾。特に中国大陸のこれまでの研究は陳の偉大さを賞賛することに終始し、彼の実業と教育との具体的な関係を明らかにしていない。彼の認識と実際の行動のギャップ、彼はその認識を如何に実践に移し、そして実践のなかでどう貫いたかをより深く解明すべきである。本論文は以上の先行研究を踏まえ、新たな視点から立体的に陳嘉庚の実像を描き出そうと試みるものである。主に1949年以前の廈門大学と集美学校を中心に考察する。

II 陳嘉庚の「興学」の背景

中国大陸に次第に居住地を広げ最大の民族を形成してきた漢民族の人々は、すでに7世紀から南洋（今の東南アジア）へ活動を広げ、移住し始めた。特に16世紀から19世紀半ばのアヘン戦争までの時期に南洋に移住する人は大幅に増えたが、この中には特に沿岸部の広東、福建の人が多かった。1890年廈門から「南洋」に渡った者は7万人に達し、そのうちシンガポールに行った者は4万2千人以上であった¹¹⁾。当時シンガポールは英領であったが、総人口は18万人(1891年)にすぎなかった時代においてである。

陳は福建省同安県集美村で生まれ、9才から塾に通っていた。1891年17才の時故郷を離れシンガポールへ渡航し、父親が経営している米屋で働いた。父親の米屋が倒産した後、1904年自立し、パイナップル缶詰工場を経営し始めた。その後事業を拡大し、ゴム栽培およびゴム製品製造業を中心に、米業、海運業、食品業へと多角経営を展開した。特にゴム業は彼に巨大な利益をもたらし、彼の興した教育事業の支えとなった。彼がなぜ教育に寄付するようになったのかは後に詳しく分析を行うが、父親の影響も多少あったのではないかと考えられる。陳の父親は当時すでに在シンガポールの福建人社会のやや高い地位に昇っており、多くの社会的職務を担当し、公共事業に寄付したこともあった¹²⁾。これは陳の公共の問題へのかかわり方に影響を与えたと思われる。

1. 清末期から民国にかけての中国の教育と華僑教育

近代中国の歴史は、国際的には国家の主権を損う屈辱的地位におとしめられ、社会発展は停滞し、人びとの生活を貧困から救い出す方策もなく、亡国の危機感が指導層・知識人層に共有されていく歴史であった。こうした中で、教育は救国の最大の課題として為政者によっても早くから重視されていた。清政府は20世紀初頭「学制改革」という教育の近代化と伝統教育の改革に踏み出した。清政府は外国語学校、軍事学校、実業学校、大学から、小学校にいたるまで、近代学校

を積極的に設立した。これは民間に模範を示すことになり、政府の教育への重視は国内外の志ある者を鼓舞し、その結果私立近代学校も次々設立され、発展した。

1893年清政府はこれまでの鎖国政策を捨て、華僑の帰国を許可し、華僑に対する従来の軽蔑的態度を改めはじめた。華僑を国益のために温存しようと、清政府は華僑の子弟が帰国して勉学できるようにするため、暨南学堂（南京）を1907年3月に設立した。これは国内で初めての華僑向けの学校であった。政府の姿勢は華僑に感動を与え、祖国と故郷への報恩として、この時期から里帰りした華僑の寄付による学校の設立が相次いで行われた。清政府の教育重視政策は民国にも受け継がれていく。政府の教育及び華僑教育への重視は、華僑の愛郷心、愛国心を喚起し、華僑はこの「興学」のうねりに乗って引き続き積極的な教育投資事業を展開した。

2. 華僑が祖国で興した学校

華僑の「興学」は上述のように政府の教育政策とも関連があるが、古くから「土地が痩せていれば松柏を植え、家が貧しければ子に勉学させる」という教育熱心の伝統からも影響を受けている。勉学は出世の道であり、社会的上昇の手段と見られ、特に貧しい地方、家庭では勉学はもっとも重視されてきた。華僑の多くはこのような貧困な地方、家庭から出てきたものであり、経済の余裕がある限り、後代に良い勉学環境を作ろうとする切実な思いがあるとされてきた。

ところで、華僑社会は商業を以て生活の中心となしているため、彼らの故郷での学校はその教育課程において商業の知識と訓練とを施すことに重点を置いている。華僑の教育目標は商業経営所謂「金儲け」であり、教育を受けることは「金儲け」に役に立つと考えられた。ここでほとんどの華僑の受ける教育は、単なる識字、計算、簿記、手紙の程度であった¹³⁾。

華僑を「興学」に向かわせたもう一つの要因はすなわち、「華僑たちは西欧文化の影響を受け、また生活体験から学んで、中華民族が自立向上につとめるなら学校教育から始めなければならないと考えた。また移住地で不平等な扱いを受けるにつれ、中国悠久の歴史と文化に目覚め、それを子孫に忘れさせないための教育を視野に入れて学校教育を重視したわけである」¹⁴⁾。

華僑の「興学」は経済的基礎があってはじめて実現できた。華僑の人口に大きな割合を占めるのは福建人である。当時東南アジアに滞在していた清政府の官僚の記載によると「福建人の中には大金持ちが多く、往々にして資産を百万も擁している」とされた¹⁵⁾。過大な表現とも思われるが、一定の経済力があつたのは確かである。

華僑の「興学」は早期は初等教育がほとんどであった。華僑による学校設立はアメリカへ留学していた容闳が最初であった。彼は1873年故郷の広東省珠海で小学校を創立し、学生の募集には貧富を問わない、宗派を区分しない、男女の区別をしないと主張した¹⁶⁾。

1907年日本の華僑呉錦堂は浙江省で小学校を設立し、翌年、養蚕科を設置して初等実業学校に変身させた。これは華僑の職業教育への投資の始まりであった。同時期1915年、福建省南安県でフィリピン華僑が紡織関係の南安職業学校を設立している¹⁷⁾。

中学校の例を挙げると、1904年イギリス教会が福建省泉州市で中学校を設立し、東南アジアの華僑と香港から多くの資金援助を受けた。福建省は華僑を多く出しているため、1915年から1949年までの間、全省華僑の投資により建設された学校は、小学校だけで967校にのぼった¹⁸⁾。華僑の献金による学校建設は盛んであった。35年国民党政府の統計によると、全県の教育経費の93.7%が華僑によって出資されている¹⁹⁾。

陳嘉庚の「興学」は1894年、寄付によって塾を建てた事から始まった。近代学校の設立は1913年の集美小学校からである。陳の「興学」の時期は必ずしも非常に早かったとは言えず、華僑「興学」の上述のようなうねりに乗って行なわれた。しかし、彼が興した学校は規模が大きく、量が多く、範囲が広い。同じ福建出身のシンガポールの富僑胡文虎²⁰⁾も、1937年までいくつかの県にわたる70校の小学校の経費に寄付し、建設を援助した。しかもそれは世界恐慌に襲われ、多くの華僑中小企業が倒産して困難な時期で、華僑の「興学」が衰退した時であった。華僑経済も国内経済もともに困難な時期にもかかわらず「興学」を続けたのは、教育を重んじる彼の愛国精神の発揚とも言つてよい。ではなぜ胡文虎は陳嘉庚ほど賞賛され記念されなかったのか。或いはなぜ陳だけが特別に賞賛されるのか。その背景には、胡と陳とは華僑社会のリーダーの地位を常に争い、後に胡は国民党に傾斜し、陳は共産党の新中国政府に参加したという事実がある。

3. 陳嘉庚の「興学」の時代的背景

陳嘉庚の「興学」は何を目的とし、どのような意義があったのだろうか。これに答えるためには、その時代的背景、活動舞台を見なければならぬ。陳の「興学」時代は中国の大変革の時代と重なった。列強の侵略、清朝の滅亡、それに続く軍閥の混戦、中日戦争、国共内戦があった。これらの変革の中で中国をどう変えるか、どう安定した秩序をつくれるかが当時の有志の士に問われていた。陳はこれに応えるように初期に孫文を支援し、同盟会まで参加し、その時代の変革に既に積極的に反応する姿勢を見せた²¹⁾。しかし、彼の活動特に経済活動の舞台はシンガポールであり、ここはイギリスの植民地であり、中国の国内の政治変革と無縁ではないが、遠く離れている。従って、当地で生き延びるための経済活動に精力を注ぐのは当然であった。

陳はシンガポールで企業を経営し財産を蓄えた。これは彼の「興学」の条件を作った。「祖国は光復後は軍閥が威張り、官僚が汚職し、農村は破産し、百業が遅れている」。国内はこういう状態であるので、よい政治を作るか、実業を興し国を豊かにするかが直接の焦眉の対応策であった。教育は後回しにしてもよい問題であるというのが一般的な考えとなった時、陳はあえて教育を興すことを選んだ。陳はかつて同盟会のメンバーであったが、「国家に恩返しすることを期するならばそれは入党には限られない」²²⁾という理由で後離脱し、政治参加という形を取らず、実業に集中し、得た利益を社会福祉と教育事業に投資し、これをもって祖国に対する義務を尽くそうと決心した。彼はこう述べていた。「義務とは即ち巨額の金で国家に助けることであり、社会の発達に最も適切で最も有益なものは学校を設立すること、教育を起すことにほかならない」²³⁾。

陳の当初の考えは故郷で実業と教育を両立させることであった。最初牡蛎の缶詰工場を設立したが、半年で失敗に終わった。しかし、主な経済基盤がシンガポールに残っていたため、それに依拠し、故郷で主に「興学」を進めはじめた。華僑の先輩に学んで、教育を興すことは彼にとって目に見える効果を得やすい事業でもあった。

III 集美学校及び廈門大学の発展と陳嘉庚の企業

前章に明らかにしたように、陳嘉庚の「興学」は華僑の中で最も早かったわけではなく、また規模の大きさが最初というものでなかった。しかし、彼の「興学」は華僑の「興学」の旗印となり、特に後世に多大な影響を及ぼしている。1913年の男子小学校(1913.1.27)の設立から中華人民共和国成立前まで、陳嘉庚の設立した学校には、廈門大学のほか女子小学校(1917.2)、男子師範学校(1918)、男女中学校(1918と1927)、水産航海学校(1920)、商業学校(1920)、農林学校(1925)、幼稚師範学校(1927)、国学専門学校(1926)があった。このほか、病院、図書館、科学館、美術館、発電所、給水場など公共施設があり、これらを総じて福建私立集美学校(1921.2.23)と言ひ、通常集美学校と称している。これは基礎教育、中等教育、職業教育、社会教育から高等教育までの連携しあう総合的な教育体系であった。

以下本章では具体的に彼の企業活動と「興学」がどう具体的に関わっていたかを考察する。集美学校と廈門大学を中心に時代の流れに沿って4節に分けて考察する。

一 集美学校と陳嘉庚の企業

集美学校は陳嘉庚個人の寄付で設立した学校であり、陳の企業経営と深く関わっていた。その関わりは非常に複雑なものであった。彼は集美学校に常時同額の寄付をしていたのではなく、金額は企業の盛衰に伴い増減した。最初の寄付金額は多かったが、それは彼の企業の発展・上昇時期にあったからである。寄付がもっとも多い時期は企業の最盛期であった。寄付が多かったことは企業の経営が良好であったことによるものだが、彼の企業経営への楽観的にすぎる見通しがあり、また教育という事業に対して寄付をする企業家の傲りとも関係がある。彼の企業がその後困難に直面するに至ると学校への出費を減額し、或いは学費を増額して徴収するよう指示したこともある²⁴⁾。彼の企業が破産した後は、主に友人の援助と学校の自主努力で学校を維持せざるをえなかった。

学校を維持するには、他の華僑からも募金する方法がある。しかし、陳は集美学校が誰にも頼らないものであることに自負があり、集美学校は誰にも介入させず、そのため援助も求めず、募金を恥じ、必要な場合でも拒否した。陳は陳村牧校長への手紙で、彼が南洋に募金に来ることに對して「絶対不同意」と言ひ、「集美学校について、私は屢々発表したが、外の人の助けを求めない。校友は別として、実に他人には頼みにくいことであり、大半の学生を削減してもこのやり方でやり通す」²⁵⁾と言った。このように陳は終始集美学校を自分の支配下に置こうとした。「集美学

校は自分の故郷で設立したものであり、我が村の協力的な行動で有名で、他人の助けをもともと期待していない。自分の力で責任を持って運営する²⁶⁾というのが彼の考えであった。そのため困難な時期には「太陽の照臨は人の体に有益である。白紙はガラスよりよい。ガラスはとても高く、金が集めにくい」と学校の窓のガラスを紙で代用するよう命じた²⁷⁾。

このように彼の企業活動と「興学」は一体化したものであり、とりわけその支配下に完全に置ける集美学校と企業活動の関係は密接なものであった。そこで、以下集美学校を3つの時期、すなわち、「興学」の萌芽と初等教育を興す時期、中等と師範教育を興す時期、職業教育を興す時期とに分け、それぞれの時期における企業との関わりを具体的に見てみることにする。

1. 「興学」萌芽期 (1894年—1912年)

陳嘉庚はシンガポールへ渡航してから3年間働き、一定の経済的基礎を築き、1893年初めて帰国した。彼は集美で1年間漁業に従事しつつ生活した。この時から「郷党、祠堂、私塾及社会義務などのことに熱心になった²⁸⁾」。1894年冬、陳は2千元を出資し、塾を建てた。これが彼の最初の「興学」ではあったが、この時から意識的な教育への投資という自らの方向を決めたということでは必ずしもない。新式の学校を興すという意味での「興学」は、まだ後のことである。

1904年春、陳はパイナップル缶詰工場を設立し独立経営を開始、早くもその年の冬に利益を獲得し始めた。1906年夏、友人から18万粒のゴムの種を買い、ゴム栽培、ゴム製品製造業に進出し始める。

企業経営の成功と共に陳の社会的地位も上昇し、1910年、彼は「福建幫」道南学校の総理（理事長）に就任した。これは後の故郷集美での学校建設に大きな示唆を与えたと思われる。この年ゴムが値上がりし、陳はゴム栽培の規模を拡大し、資産は45万元となり、企業の運営は順調であった²⁹⁾。

この段階で陳はすでに教育に関わっていたが、財力の基礎が弱いため、主に企業経営に力を注いでいた。経済的余裕もなかったため、故郷で近代学校教育を興す意思はまだなかった。しかし、国内の「辛亥革命」が彼に大きな影響をもたらし、彼を「興学」活動に向かわせることとなった。

2. 基礎教育を興す時期 (1912年—1918年)

当時陳の祖国は大きな変革を迎えた。「辛亥革命」が勃発し、中華民国が成立した。陳はこれに鼓舞され、「国民の一員の天職を尽くそう³⁰⁾」と考へ、故郷福建で工場を設立し学校を興すことを決めた。陳は国内での事業展開を大いに期待していた。しかし、自信満々の工場経営は誤算であった。陳は集美の牡蛎の資源を利用し、牡蛎の缶詰工場を建てようとシンガポールから機械を購入し、日本の技術者を招いた。1912年冬に工場の操業が開始したが、まもなく技術上の原因で、また集美の牡蛎は本来缶詰に適しないことで失敗に終わった。

幸いにシンガポールの企業は放棄しておらず、しかも利益が上がっている。陳は悩むことなく、次に学校を興すことに奔走した。最初は集美村で小学校（注：女子小学校も含む）を設立した。

新校舎を建設費は1.4万元であって学校の年間費用は3千元であった³¹⁾。

陳はまた周辺各村を視察した。その際、教育が後れていることをさらに実感した。特に福建省に唯一ある師範学校の学生が官僚と富豪の子弟に独占されながら、彼らが卒業後教育の仕事に従事しないこと、同省の南部の学生は入学のチャンスさえほとんどないことを知り、いつか力があれば、まず師範学校を設立しようと決心した。

1914年第1次世界大戦が勃発し、翌年陳は4艘の貨物船を借り入れて海運業に進出した。早速年末までに純利益45万元を獲得した。大儲けをした陳は、自分自身との約束を忘れず、師範学校と中学校の創立は今こそその時期であると考えた。1916年10月弟敬賢を集美に派遣し、彼に学校の建設を任せた。1918年3月師範学校、中学校(男子のみ)2部が開学し、合計196人であった。1921年2月女子師範部と幼稚師範部を増やし、学生約100名が集まった。師範生は各費用を全額免除され、中学生は食費のみを自己負担とした。貧しい学生にも勉学するチャンスを与えようと、福建南部各県には何人かの固定募集人数枠を与えた。敷地は通常の2倍の価格で買い取った。以前の校舎の多くは低い田圃の跡など質の悪いところに建てたが、今回は坂の上にした³²⁾。

1912年から1918年までは、陳が初期の基礎教育を興す段階であった。以前に比べると視野は広がり、人の役に立ちたいという考えから意識的に国民の義務を尽くそうという考えを明確に持ち、そのために近代教育を重視し、これに貢献しようとする考えに立つようになった。これは祖国愛への進歩と言うことができ、また近代学校の建設への彼の意識と行動にも変化が現われたということでもある。

3. 職業教育を興し教育普及を努める時期 (1919年—1925年)

陳嘉庚はこれまでに小学校、中学校、師範学校を設立してきたが、基礎教育を興した後、彼は次に職業教育に目を向けた。これは1917年、陳の企業がさらに90万元の利益を上げ、余裕がさらにできたことによるものであったが、時代の影響もあった。

前述したように中国の近代教育の変革過程の中で、実業教育の始まりは比較的に早く、各地で様々な職業訓練・職業教育学校が設立された。当時福建省にもこのような学校はすでに存在していた。このような背景の下で彼が専門人材を培う職業教育にも注目したのはごく自然な流れであった。

さらに陳が職業教育に注目したことには、友人の黄炎培³³⁾の影響もあると思われる。1917年に陳が黄の団体中華職業教育社に寄付したことは、陳が職業教育を支援・支持する姿勢の表れと言える。職業教育に関して黄が陳に直接に進言した事実はあるが、それが資料として残っているのは陳の職業学校が建設された後の1924年のことである。陳が近年の営業不振のため廈門大学と集美学校を拡充できないと残念がっていた時、黄は「平民職業教育を重視すべきである。以前の教育は中等以上の家庭の子弟に限られているが、実は中等以下の家庭の子弟の数が多く、職業教育に対する需要、期待が彼らにとってもっと切実である。集、廈両校の拡充より、前者のために使

う財力を節約して後者のために利用することを望んでいる」³⁴⁾と意見を述べている。このように黄と陳の間には職業教育に関する意見交換があった。

1920年2月、陳は水産学校を設立した。学校の実習のため、陳は大金を惜しまず実習船などを購入した。中でも26年フランスから買った実習船は当時の中国で最大級のものであった。陳は単に学生に実習の場を提供するためのみならず、漁業に従事させる事もあった。陳は漁業利益があれば漁民を組織して株式会社を作り、漁業を拡大しようと考えていたが、思ったほどの大きな利益を得られず、結局この船を上海へ持っていき、もっばらの漁業生産に転用した³⁵⁾。

25年5月には山間部の田圃を買い、校舎を建て、農林試験場を開いて、26年6月に農林部も130名の学生を募集し、正式に開学した。秋には牧場を新たに開いた。農林部の設立に全部で十数万元の費用がかかった³⁶⁾。

1919年4月、集美校長の任期が満了、陳は学校に事務所を設置して校舎の拡大と学生募集の拡大を自ら担当した。2年間で図書館、科学館、病院、教学ビル8棟、グラウンド、食堂、クラブを次々と完成した。

陳は教育の普及にも力を入れ、投資を集美村が属する同安県のみならず貧しい福建省南部へと拡大していた。彼はシンガポールの福建華僑に呼びかけて、同安県教育会という教育振興財団を発足させ、21年5月事務所を集美学校に設置、同安各小学校の学生各1人に補助金を出した。同安県に10年間で教育を普及する計画を立て、毎年小学校を20カ所を設立し、毎年学校ごとに1000元を補助し、10年後200校を創設することにした。この中には裕福な華僑が自力で50校を建設するほか、ほかの学校も各地の華僑から募った金で建設するという大掛かりな計画であった。彼はこの計画に一つの狙いを込めた。それは小学校を多く作ると教師の需要も増え、師範学校の学生は就職先が保証できるようになり、師範学校も次第に繁栄し、学生が多く来るようになるということであった。以上の考えにより、この計画の実施は師範学生の1回目の卒業生の卒業を待って行くと陳は心に決めていた³⁷⁾。こうして21年—22年2年間で40校あまりを創立したが、後に華僑たちが約束を破り、寄付をしなくなり、教育会は停止せざるを得なくなった。引き続き集美学校の名義で1924年3月から1932までの8年間にわたり、全福建省28の県、市の73カ所の中、小学校（中学校2校だけ）に経済援助をし、業務上の指導を行っていた³⁸⁾。

以上、3つの時期において集美学校の設立と彼の企業経営との関連を考察した。まとめると、この時代は東南アジアのゴムの時代であり、陳にとって事業の上昇期であった。陳はゴム業の発展にうまく乗り、世界大戦中海運業に進出チャンスを逃がさずに事業を拡大した。その結果収益は連年増加した。経済の余裕ができたことに伴い、教育がまだ後れている故郷でも近代学校を設立し、会社の収益の増加にほぼ連動して教育への投資も次第に増やした。「興学」の規模も小学校、中学校、師範学校から職業学校へと拡大していき、集美学校という完備した教育システムを作り上げた。同時に福建南部の教育の普及にも力を入れ、多くの学校を援助した。しかし、陳

はこれに満足しなかった。ゴム業の大成功によって心を膨らませた彼は、大がかりな大学の建設を計画したのである。

二 廈門大学の設立と陳嘉庚の企業

1918年、陳は海運業を辞め、米穀店を残したほかゴム栽培及びゴム製品製造業に集中した。第1次大戦の4年間、陳は利益450万円あまりを獲得し、集美学校に30万円を投じ、残りの資産は400万円であった。連年の高収益のためか、事業は彼の作った基礎の上にこのまま続ければ無難であろうと安心したかの如く、陳は会社経営を弟の敬賢に委ね、自分は「興学」事業を拡大することに専念しようと帰国を決意した。それより前、集美学校の経費に安定した財源を確保するため、まず南洋にあるすべての不動産を集美学校の永久基金として寄付した。次に本人の毎年の営業利益は配当及び一部追加資本に当てるほか、たとえ数百万円あっても全て祖国に送り、教育の費用にすると決めた。集美学校の拡大だけでなく大学を設立することが彼の今回の帰国の主な目的であった。

1. 廈門大学の設立

陳は大学に自ら開設費100万円、日常経費300万円を寄付すると宣言した。当時の陳の財力では一つの大学を創設し、維持することにも困難があった。それについては2年後に大学が一定の規模を整えてから、華僑に献金を募ろうと華僑の協力を期待していた。「ジャワの黄君は資産が1億元あり、同安の同郷であるし、彼が募金に応じてくれたら廈門大学のことは賄えるだろう」³⁹⁾と、陳は大学のことで一人か二人の華僑に頼ることを考えていた。

しかし、大学成立の際の所感としてある有識者はこう指摘した⁴⁰⁾。「廈門大学は決して一人の、また一つの地方の事業ではなく、教育家、実業家、政治家が皆援助すべきである。南洋華僑は特に自らの責任を果たすべきである。(中略)華僑は、独自で事業を興すことを好み、人に頼って成功するのを望まない。この気迫はもちろん良いことであるが、教育は社会公共事業であり、一人、二人が利益を得ることではないので一人二人が単独で担うべきではない」として陳を助けるよう華僑の協力を呼びかけた。しかし、陳は華僑を含む国民についてこう指摘する。「我が国民は財産、金を命と同様に見ており、公益事業があれば互いに押しつけ、様子を見ているため、教育が興らず実業も不振で、衰えていくのである」⁴¹⁾。陳にはこのような事情がよく見えていたにもかかわらず、設立後の学校の経費をやはり一人、二人の華僑に頼れると考えたのは誤算であった。それはまもなく、募金の失敗で証明された。

2. 廈門大学のための募金の失敗

廈門大学は最初は商科、師範科のみであり、文科、理科はまだ完成しておらず、将来法科、工科、医科、農科の設置も必要とされた。しかしこれは到底一人の力では無理である。前にも述べたように陳は大学を一人で長期的に維持する能力はないと自覚し、いずれ華僑有志の支援で運営しようとその実現を安易に考えていたようである。彼はこう言う。「福建華僑には南洋で資産千万

元、数百万円の者はたくさんおり、数十万の者は数え切れない。数百万円の基金或いは年30数万元の経費を集めることは難しくないだろう」⁴²⁾。確かに南洋には華僑資産家が多く、教育は公益事業のなかで最もその功績が大きく評価されることである。しかしだからといって必ずしも華僑が寄付に応じるとは限らない。陳の思いは最初から裏切られた。彼は3回にわたり募金を行ったが失敗に終わった。

募金の経過を見てみよう。第1回の募金は、一人の資産が1億元であるインドネシア華僑に対し、500万元を大学の基金として、或いは医学部の設立のためだけにでも寄付して欲しいと依頼したが断られた。

2回目の募金は24年の春、陳は人を通じて10万元か6、7万元を寄付して大学に図書館を建ててほしいとインドネシア華僑資産家に頼んだが、これも失敗に終わった。

3回目は2回目とほぼ同じ時期であった。資産が300万元の資産家に陳は人を通じて寄付のを持ちかけたが拒否された。

3回の募金は全て華僑が最も多くしかも最も裕福なインドネシアのバンドン（万隆）あたりで特定個人のみを対象に行った。その失敗について陳は、中国人特に華僑は自分の名誉を考えず、苦勞して集めた資産を自らの子孫だけに残すとし、それをケチで愚かだと嘆くしかなかった。ではほかの地方の華僑はどうであろうか、彼の話によると「マラヤの福建華僑はインドネシアの華僑に比べ遙かに遠く及ばず、資産が千万元以上の者はおらず、数十万元の者は少なくないが、もし募金しても決して効果は上がらない。私はこれを知り尽くしている。だから頼んでいない。広東の華僑は千万元以上の者が数人いるが、境を異にするので、福建華僑が傍観しているものをなぜ自分たち広東華僑に頼むのかと口実をつけるおそれがある。だから断念した」⁴³⁾という。27年以降世界の不景気により華僑で破産するケースが数え切れず、そうでない者も維持するだけで損失は大きかった。陳は大学のために募金することにさらに失望し、孤立感を噛み締めていた。

なぜ募金は集めにくいのであろうか。前にも述べたが、華僑はいわば「一匹狼」であり、他人の事業に協力しない。また反面自分の事業に他人がタッチするのを嫌う。陳も華僑の一員であり、その意識から逃れられなかった。廈門大学は最初から陳嘉庚一人の財力で設立された。学校の資金集めに主に責任を持つ理事は15名の定員があるにもかかわらず実際に最初からわずか3人、即ち林校長、敬賢と陳で身内の人のみであり、閉鎖的であった。しかも事実上長期にわたって陳一人が権力を握っていた。個人への募金が失敗した後やむを得ず林校長をシンガポールへ呼び、募金活動に従事させた。寄付した人に理事の肩書きを与え、結局11名に増やしたが、募金は20万あまりのみであった。

陳は最初、資金があると自負し、廈門大学の設立を急いでいた。陳は設立前に、北京大学学長で廈門大学の準備委員となった蔡元培⁴⁴⁾、及び後に浙江大学の学長となる蔣夢麟⁴⁵⁾に意見を求めたが、二人とも大学を急いで作るのとは適切でないとの判断であった。これについて陳は、「今日の蔡、

蔣二君の忠告は実はわれわれのために考えていない⁴⁶⁾とし、設立を強行した。陳はまず教員の招聘を急いでいた。質を重視せずに、「予備生のレベルを見れば、如何に高いレベルの教師陣を求めるかは必要ではない。外部の諸準備員はとて信頼できない、もし(教員を捜すことで)任せるなら開学の期日をまた見合わせる⁴⁷⁾と彼は教育を速戦速決の商売だと考えていたようである。これは陳の商人気質を反映する例でもあった。特に経験豊かな蔡の意見を聞かなかったのは傲慢でさえある。

1921年4月6日には廈門大学は正式に開学し、当初はともかくも資金は充足していて、教師の待遇は一般の公・私立大学よりも良く、多くの有名な教授、学者が学校の授業を担当した。廈門大学への寄付は全くなかったわけではないが、寄付した人は陳の周りの友人だけであり、金額は期待したほどのものではなかった。

3. 「興学」の縮小

1921年シンガポール市況の不振でゴム価格の安値が続き、ゴム園の生産が停止した。年末の決算では何とか100万円の利益をあげ、企業決算では利益を得たものの、貨幣価値の暴落が起こり、国へ送金し学校を維持することにかかなりの影響が出た。

22年3月、陳は南洋へ戻った。南洋ではゴム価格の下落によって同業界の競争が熾烈になり、多くの工場は操業停止或いは操業短縮したが、陳は近辺各地の9カ所の小さい工場を整理して逆に拡大を図った。これを「永遠に利益を獲得できるため、安心して天職に尽くすため⁴⁸⁾と陳は説明している。

南洋の経済の不況のため、両学校の建築を縮小或いはとりやめ、現状を維持する⁴⁹⁾という林校長と親友の意見に対し、「毎年数十万円の出費が私の進歩と活力を制限することはないだろう⁵⁰⁾、「義務を果たすことは裕福になってからでは遅い⁵¹⁾と行って進言を聞かなかった。

しかし、実際の行動において、陳は建築費特に材料については細かく計算しはじめた。このため「大学建築の堅牢さと材料については、絶対に私の考え方を第一要義とし、外国人の建築法は千年も耐え、火災にも困らないなどということを絶対迷信して従うことのないよう⁵²⁾指示した。大学の校舎の設計はアメリカの技術者モーエに依頼していた。モーエは教室を200年持たせようと考えたが、陳は資金の不足で費用を節約するため、30年持たせられたらそれでよいとした。なぜなら、「20年、30年後は建築法が変わり、建て直しが必然となる⁵³⁾と考えたからである。

大学の建設用地の取得については、以前の集美学校の用地の時のようには通常の倍の価格で確保するようなやり方ではなく、「4割は官の力に頼り、6割は我々が強迫或いは強要して遷移させないと一つも取得できない⁵⁴⁾とし、大学の予定地にある墓を強制的に移転し、その用地を占用した。

以上のように経済力の限界があるため、彼は有限の財産をもって節約しつつ出資しようとしていた。しかし、不況が深刻になるにつれ、校舎建設をやめ、「興学」を縮小せざるをえなかった。

三 企業の最盛期及び困難期における「興学」

1. 企業の最盛期

24年末から1年間、イギリス政府は国際市場でのゴム価格を高めるため、シンガポールでのゴム生産を制限した。加えてアメリカの自動車生産の発展の影響でゴム価格も大幅に上昇したため、陳はゴム製品の製造業で一気に780~790万元を大儲けし、利益、資産ともにもっとも多い最盛期を迎えた。その資産は彼自身の計算で1200万元に上った。

陳は企業への投資を増やした。26年の利益総額は800万元で、国内外の支店をさらに10数カ所増設した。会社は従業員が3万人あまり、支店と販売店が80カ所、規模は非常に大きなものとなった。

資産の大幅な増加につれ、その寄付も次第に増加した。彼は大計画を次々打ち出した。1926年1月、葉校長へ「主義として抱いていることの第一は、集、廈二校を重視すること。第二は、国中の都会、巨鎮、省会にそれぞれ図書館と博物院を設けること。第三は、大福建南部主義をとること。ここに師範、中学、小学等を拡張することである⁵⁵⁾。」と述べた。そのための予算として3年間の支出1500万元、即ち廈門大学が400万、集美が300万、図書館が800万を予定した。しかし、企業の最盛期でも資産は1200万元にすぎない。明らかに現実離れしていた。この時期の毎年の教育費の実際の負担額は100万元あまりであった。

2. 企業の危機と「興学」の縮小

ゴム業の好景気は長続きしなかった。ゴム製品の成功は企業内職員に魅力を感じさせ、彼らは次々に独立会社を設立し競争相手として陳に打撃を与えた。26年ゴム価格が暴落し、わずか数ヶ月の間に大手の陳の会社は巨大な損失を蒙った。そのため「新しい建設と校費は削減せざるをえない」といい、「興学」の拡大計画を取り消し、学校への出費も緊縮した。以前はゴム価格が高く、「愚かにも一気に千万元の利益が入ると信じ込んだ」のである⁵⁶⁾。

1928年残りの資産は500~600万しかなくなっていた。しかも銀行からは300万元の債務を抱えていた。追い打ちをかけて29年10月世界大恐慌が発生し、陳の企業に致命的な打撃を与えた。恐慌でゴムの最大の買い手であるアメリカには大混乱が起こり、ゴム価格は暴落し、1925年ゴム価格が毎担200元であったものが30年に7、8元まで下がった。会社の各工場、支店には原料と製品が大量に積み上げられ、営業不振に陥った。加えて、陳には28年8月と30年3月のゴム工場の2回の火災の被害があり、損失がさらに大きくなった。集美学校の費用の支給はますます困難になり、学費の増加で賄わざるをえなくなった。29年7月学費条例を公表し、小、中学校、商業の寄宿生は一人10元の学費を払うようになった。

陳は28年以後国民党政府に対し、両校に援助金を与えるか、関税を免除するかのいずれかを求めた。その結果政府が毎月各5千元を両学校に支援することになった。しかし、陳の会社は外国銀行の借金を返済する能力をすでに失っていた。31年10月銀行が提示した条件を受けて、会社は

有限会社に改組され、陳は所有者からただの経営者になり、学校の経費は毎月5000元を超えないよう限定された。陳はこれをうけて「削減は全学校の停止よりまだましである」と、学校を維持する意思を伝えた⁵⁷⁾。

34年2月、陳の会社は正式に倒産を宣告した。有限会社の成立以降、会社が終わるまで約2年半、両校の経費の不足分は友人からの寄付によって維持してきた。他に陳は所有する3カ所のビルを売り出し、両学校の費用に充てた。

経費を援助するため、陳は大学の林校長を南洋へ招き、廈門大学の医学部と農学部の創立のために募金を行ったが思い通りの募金を集められず、広東中山大学、南京中央大学の年費は各100万円或いは200万円に達しているが、廈大の年費は僅か30万円であった。しかも新入生は激減している。37年、陳は南京教育部と福建政府に無条件で廈門大学を国立に変えることを要請した。そしてこれまでの大学への月5千円の援助は集美学校に回すようにし、大学の財産であったゴム園は集美学校の校産に加えるよう政府に求め、同意を得た。この時まで、陳は廈門大学のため、に400万円をつぎ込んでいた。

3. 抗日戦争期の「興学」の維持

1937年、中国に日本が本格的な侵略戦争を開始、中国は抗日戦争期に入った。福建省の中学校10校の内7、8校も閉校した。これに対して、陳は校長陳村牧⁵⁸⁾に教師の給料を半減して数百の新入生を募集し、福建南部の教育事業を維持するよう指示した。その後「学校を維持するだけでよい」⁵⁹⁾と伝えた。実は彼は学校のことを考えるよりコンクリート工場と煉瓦工場を計画していた。陳は抗戦が終わった後の上海など大都市の復興建設に必ず建築材料が必要になると考えた。原料として、集美村に及び近辺の交通が便利なところに上質な鉱石があるかどうか調べてほしいと陳校長に依頼した。もし工場を建てる可能性があれば、政府に20年の特許を申請し、これで集美学校も永久的な利益を享受できると考えた⁶⁰⁾。また杉の森を学校の名義で購入するよう提言した。

集美各学校は戦乱を避難するためすでに37年10月から福建の奥地に移転していた。廈門が陥落した後、集美学校の校舎も大きな被害を受けた。41年太平洋戦争が勃発した後南洋からの送金はすでに中断され、集美学校は極めて困難な時期を迎えた。

1942年日本はシンガポールに侵入し、陳は2月インドネシアに避難した。その前に、家族と友人の貯金合計900万円の国幣を南洋總會救済金という名義で国民政府財政部を通じて集美学校に送った。しかし、集美学校がこの金を受け取ったときは貨幣の暴落で価値は10分の1、2にしかなかった。そこで学校に永久的な経費源泉を確保するため、この資金で株式会社と銀行を設立し、陳の息子らを社長に就任し、毎年利益の20%を集美学校に援助するようにした。政府は42年—45年に3回合計100万円を学校に援助し、米4千担を貸出していた。42年1月、学校は「校友養校」を唱え、各地の卒業生が母校に寄付し、自力で困難を乗り越えようと努力した。

集美の経費はゴム園以外には主に陳六使の援助に頼っていた。陳村牧は南洋で募金しようと提

言したが、陳は自分がすでに集美学校外の人に募金しないと発表したという理由で絶対反対の意志を伝えた。「卒業生以外に頭を下げて頼むのは恥ずかしい。学生の大半を削減してもこのままでよい」⁶¹⁾と面子を維持するための態度であった。「民主政府が成立できれば本校の前途は無限に希望がある」と述べ、今は絶対拡大しない⁶²⁾と学校を新中国が成立するまで維持した。

四 陳嘉庚の企業の失敗と「興学」

陳が興した学校と彼の企業の関係を以上第三節で考察してきた。まとめてみると企業経営が順調の時「興学」及び関連事業の企画には大計画が立てられ、次々建設が行われた。一方会社経営が不振或いは落ち込んだ時、やむを得ず学校経費を減らし、しかし、一時的に維持するために無理をしてでも出資し、できるだけ資金を確保しようと様々な工夫を凝らした。しかし、資金集めに最も有効な方法—公開募金には彼自身の思惑また華僑の不協力により、思い通りに集められなかった。そのため、企業が破産した後、主に友人の友情支援で学校の経費を賄うことになった。

陳の「興学」の支えは彼の企業であった。企業の失敗は彼が興した学校に大きな影響を及ぼした。ではなぜ陳嘉庚の企業が失敗したか。その原因は様々であったが、ここで筆者の分析を簡単に説明すると次のようなことである。

陳の企業はゴム業に集中していた。当時東南アジアのゴム業はまだ新興産業で、新規参入が多く、競争が激しかった。陳の企業は短期間で大儲けが、基盤が弱かったにもかかわらず、工場、従業員を増やし、支店、販売店を各地で設置するなど外延的な拡大だけに力を入れ、技術面への投資を軽視した。彼自身がまとめた失敗原因は2点である⁶³⁾。第一に技術者の不足で技術が遅れたこと。第二に職員特に経理と財政の担当者の無責任であること。

しかし、実は技術者が欠けているだけでなく、陳が技術開発を怠ったことも指摘できる。ビスケットの生産の例で言えば長年改良せず、依然一般の「粗餅」のまま生産していた。

ほかに経営方式の後れも一つの原因であると考えられる。企業の記帳方法はその一側面に過ぎないが、この問題を多少は反映している。葉は集美学校の商科卒業生を招聘し、新しい記帳方法を採用し、経営条件を改善しようと提言したが、陳は今の実業家は依然旧い方法でやっているから、新方法に変えたら混乱が必ず起こると⁶⁴⁾提言を採用しなかった。

企業内部の原因以外に、外部の経営環境の変化も大きな影響を与えた。陳の企業の失敗はまず1929—1933年の経済危機の衝撃によるものと思われる⁶⁵⁾。華僑の多くはゴム栽培業に従事していた。危機の当時1エーカーの価格は20年代半ばの1200元から1932年の数十元ないし十数元へと激減し、華僑資本家が最も深刻な被害を被り、1931年シンガポールだけで華僑資本家137人が破産した⁶⁶⁾。陳の企業はその中の最も突出した例となった。

陳の企業は南洋への侵略を計画していた日本の在南洋企業或いは日本と連携している企業からの挑戦も受けていた。当時シンガポールのゴム製造業の年産は世界の半分を占め、規模の様々なゴム場はほとんど華僑に経営されていた。陳の企業は当時規模の大きいゴム製品企業の一つであ

り、華僑の南洋での発展とその勢力は、日本の南洋侵略の大きな障碍になった。華僑の経済に打撃を与えるため、華僑の領袖としての日本製品の販売のボイコットを宣伝した陳を破ることができたら華僑の勢いを削ぐことができるだろうと考え、日本の在南洋の企業は故意に東南アジアでゴム製品のダンピング売りをし、陳の企業をはじめ華僑のゴム企業に重大な打撃を与えた。

さらに同業間特に彼の企業から出てきた者は今や最も激しい競争相手となり、彼の失敗を早めた⁶⁷⁾。

また、陳をよく知っているのは彼の親族であるが、弟の敬賢は「兄は義務に熱心で、金が入る前すでに先に支出を計画していた。だから窮地に常に追い込まれる」⁶⁸⁾とっており、この点も見逃せない。

以上、陳嘉庚の企業と「興学」の関係を具体的に見てきたが、その結果、陳が企業と学校を一体に縛ったことによって学校が会社の経営に左右されやすい体質を持ったことは、学校運営と教育事業という視点から見ると必ずしも有益ではなく、教育が個人の経済活動に依存した時代の学校が負わねばならない宿命的な弱点を露呈したと共に、そのことを十分自覚しなかった陳嘉庚の「興学」思想と経営理念の問題をも露呈したと言える。

IV 陳嘉庚「興学」の動機と目的

本稿ではこれまで陳嘉庚の「興学」の背景、集美学校及び廈門大学の発展と陳嘉庚の企業の関わりをそれぞれ考察してきた。まとめると、陳の「興学」は中国の教育重視の伝統を受け継いだものであり、清朝末期から民国にかけての近代学校の設立ブームの一つの反映である。また東南アジア華僑の経済力の上昇及びそれに伴う愛国心の目覚めをも象徴することである。しかし、彼の「興学」は満帆順風のものではなかった。企業の盛衰に伴い、集美学校及び廈門大学の支出は時には拡大され、時には縮小せざるをえなかった。その繰り返しの中で、しかし、困難な時期においても陳はたゆまず自分の力で学校を維持しようと努力していた。彼はなぜ「興学」に熱心であったのか、その支えとなった「興学」の動機と目的をさらに分析して見る必要がある。以下ではこの問題について考察する。

1. 「興学」の目的

陳の「興学」の中心となる目的は故郷に祖国において、なるべくならば南洋の華僑社会においても人材を育てることであったのではないか。これを小学校から廈門大学まで、各学校の設立の目的と経過からさらに具体的に考察していこう。

A 廈門大学の設立の目的

陳は教師不足の現状を「教育を進める上での大阻碍」と深刻に受け止め、このため「早く大学、高等師範を開設するほか救済の方法がない」と考えた。また彼は福建と隣の省とを比べ、「隣の広東省、江蘇省、浙江省には公・私立大学が林立しているのに対し、福建省には1カ所もない」と、

福建の高等教育の後れを強く認識した。政府が教育整備を福建省までに及ぼすことについてはもはや期待できない。我が福建民衆は自らで急いでこのことを考えなければならないと、陳は大学を創立する考えを固めた⁶⁹⁾。

彼は演説でこう指摘していた。「我が国の大学の大半は外国人によって創設されたものである。その内容は神学、文学、医学等の科目に過ぎない。しかし、我が国の社会経済の状況からは特に農、工、商等科を重視すべきである」⁷⁰⁾。そこで大学を開き、その完備を求めようとした。

陳の考えは前後で微妙に違っていた。前者は福建省に集美学校のための大学の必要性を強調しており、後者は国のためと堂々に言っている。両者は矛盾しない。後者に言及したのは、各方面の支持を求めるためでもあった。少なくとも国のためなら、教育に献身するため遙々遠方からでも各地から先生が来るだろうという読みもあった。いずれにせよ、大学の設立は客観的には福建省社会の発展のためであり、国の発展のためでもあった。

陳は当時南洋、特にシンガポールには華僑の人材を育てる大学がまだなかったため、大学の「校旨」で、「本大学は海外各国の華僑と深い関係を持っており、故に華僑の弟子に帰国し進学する機会を与え、愛国の熱意を發揮させ、国外での民族精神を團結させる」と明言し、創立後毎年一定の数の華僑学生を入学させ、優遇を与えて、学部、科目の設置は華僑に重要な価値のあるもの例えば商科を重視、実用的な人材を育てることを前提とした。これによって海外の多くの華僑の青年にも進学のチャンスを提供し、華僑の人材を育て、華僑の事業の発展と進歩を促すことを期待していた。

B 水産学校の創立の目的

当時中国人口が世界第一位であり、沿岸の領有海域は広いにもかかわらず、所有している船舶は極めて少なく、数十カ国の海運業の登録に参加する資格さえなかった。これは「如何に恥すべきことであろうか」と述べ、陳は特に福建の海岸線が長く、海運と漁業は将来性があることに賭け、水産と航海学校を設立した。しかし、陳の期待と裏腹に、集美周辺の漁業が不振のため、卒業生は進路が確保できず、学生の募集に大きな影響をあたえ、希望する学生は少なかった。航海科の学生は卒業後多くが福建省に残らず、海運業がより発達した香港、上海、南洋へ出てしまった。

陳の体験からも第1次大戦が勃発し、海上交通が困難になり、貴重な船及び航運業は彼に大きな収益をもたらした。しかし、当時中国は国際運航組織に加入していないため、陳の船の登録は現地の英国政府に申請するしかなかった。このことは陳に屈辱を感じさせ、後に水産学校を設立したきっかけともなった。

C 商業学校の設立の目的

福建省出身で南洋に移住していた華僑は数多く、その殆どは商業を経営していた。しかし、経営方式は後進的で、競争力にも欠けていた。特に日本経済の南洋への進出は華僑の経済を脅かし

ていた。国内も同じ状況に直面していた。陳は「我が国の商業不振の原因はただ商人が商業原理と常識を知らないことである。救済の方法として「興学」以上によいことはない⁷¹⁾」という。このため職業学校の中商科を最初に設立した。一方、蔡元培は商科は一時的に役に立つものの、根本的な問題が解決できないと指摘し、「商業の道は絶対歩まないでほしい⁷²⁾」という意見もあった。しかし、陳の商科の設立それ自体は無視できない貢献であった。

ところで、陳は自ら設立した商科の運営に協力を拒んだことがある。彼は葉校長の商科の学生にシンガポールへ工場見学に行かせるという提言に対し「有益ではない」と「断然にこんな妄想はしないでほしい⁷³⁾」と理由も述べずに完全に断った。

D 農林学校の設立の目的

陳は農林学校の建設計画を立てた際に「我が国は科学が遅れたため、水利が起こされず、改良が行われず、だから収穫も少なく、民生が苦しい。本省は農業が大部分を占めているが、農林学校がいまだに欠如しているため、その研究と改良に役立っていない」と認識し、空白を補い、祖国及び故郷の農業の後進的現状を変えようと集美学校農林部を設立した。

E 師範学校の設立の目的

当時、福建には2カ所の師範学校があり、一つは経費欠如のため成果を上げておらず、一つは官僚によって管理され、その子弟たちが多く入学し、卒業後教職に就きたがらなかった。このため、集美学校自身が成立当初教師の募集に困った。1916年国内に派遣された弟敬賢は高額の給与で教師を求め、師範学校を先に創設した。良い教師を育て、教育の普及に当てるためであった。学生の募集は社会の需要を前提にしていた。師範生は卒業後地元へ帰り、教職に従事させるため、福建南部30県あまりの教育行政機関に小学校教育を志す学生を推薦して行った。さらに、中学校の教員を確保するため、大学の師範学部を最初に設置したのである。さらに幼稚師範学校も設立し、幼稚園の教員と小学校低学年の教員を育てた。

以上の各学校の設立のきっかけを整理してみると、陳は常に社会の需要、即ち、さしあたりの需要のみならず、将来発生する可能性ある需要をも意識し、或いは見込んで、社会に役立つ人材を育てようと「興学」に努めた。

2. 「興学」の動機に関する考察

陳は国家と社会の需要に応え、最初は経済力に裏付けられて教育に投資したが、困難な時期においては企業を閉鎖しても学校を維持しようという壮絶な決意までしていた。彼はなぜ最後まで集美学校にこだわったのか。これは彼の「興学」の動機に関わっている。「興学」は彼にとって大きな意義があるものである。その強い信念が働いているからこそ堅持してきた。ここでは陳の動機を多くの説に踏まえて分析していき、そしてその中に何が中心的であるかを明らかにしたい。

陳の「興学」の動機について楊進発は以下の3点にまとめた⁷⁴⁾。1) 福建南部の教育の振興のため。2) 教育で国を裕福にする即ち「教育立国」である。3) 教育は中国と南洋華人の商業を振

興できる。

国内の学者の「興学」の動機についての分析は報国説、救国説と愛国説⁷⁵⁾に分かれている。救国説は即ち「興学」は祖国を救うためである。報国説は即ち、陳嘉庚は国に恩返しするため「興学」をしたという。この二説に対し、補足的に総括した愛国説を主張した学者もいる。それは陳嘉庚は自分の「興学」の動機を言及するときに救国、報国、立国を常に結びつけて互いに補うように言っていた。その中で、最も強烈的で安定した主要動機は、彼の強い愛国思想と救国図強の責任感であったという。

そもそも、陳に学校教育に向かわせたのはシンガポールでの教育荒廃であった。清末期、シンガポールの福建南部出身の華僑は小学校の創設を熱望した。しかし、教員になれそうな人を見つけられず、わざわざ上海から呼び寄せた。陳はこの教師不足に象徴される華僑子弟の教育の荒廃を悲惨な光景と思い、将来裕福となる日が来たら、必ず教育を提唱し、風気を一変しようと誓いを立てたという⁷⁶⁾。

結論を先に言うならば、筆者は以上のような諸説に対し、陳嘉庚の「興学」の動機はむしろ愛郷であると考える。廈門大学の創設を唱える講演で、「我が福建は経済上、政治上いずれにおいても重要な地位を占めていないため、政府の軽蔑を免れない。この教育の現状を悲観する際に、政府の整頓が我が福建まで及んでくるのを望むことは非常に難しい。我々が自分で早めに考えなければならない」⁷⁷⁾と述べた。同じ講演で「高等教育（大学と高等師範）の問題は我が福建未曾有のことであり、特に我が福建の生存、発達に莫大な関係がある」と言い、福建人で福建の学校を建設すると強く意識していた。

陳は自分の「興学」の動機について「資産を出すとしたら、教育のほか良いものがない。また平素社会主義に興味を持っており、公衆に奉仕する問題としては学校を起こすことが適わしい。さらに我が福建の文化が衰退しており、教師が欠如し、華僑はますます異化しており、当面の急務は「興学」であると認識し、その決心をしたわけである」⁷⁸⁾と述べている。また「『興学』は将来我が大福建南部主義の実行の準備になる。だから、本部は集美学校に設置し、廈門大学ではない」⁷⁹⁾という発言もあった。陳には集美大学を設立しようという動きもあった。23年2月、葉校長宛に「教育部規定によると一つの学科だけで大学と呼ぶことができる。大学の学科で最も少ない費用は年1万元を要さずに起こせるものである。廈門大学でできない学科は本校が受け入れ、互いに福建の科学の完備に勤める。もし賛成するならば秋には農業学校を作り、これをベースにして、いつ大学に変えるかは先生に任せる」⁸⁰⁾と言った。結局陳の企業の失敗で集美大学の計画は実現しなかった。故郷集美だけに特に力を入れているのが明らかである。

愛郷は出発点であった。陳は公益事業に誠意を持っている人は近辺から遠くへと拡大していくという西洋の諺を引用し、「興学」において故郷を先に考えざるを得ないと言明した⁸¹⁾。結果もそう証明してくれた。1961年までに陳が国内外で創設した或いは資金援助をした学校は100カ所以上

であり、内福建省内は28市、県で73個中、小学校があった。

さらに分析するならば、「興学」は自分自身のために、華僑のためにという目的も無視できない。彼は自分の勢力を拡張するためではないと主張しておるが、これは彼が自分の事業の成功のため、自分の事業の長期的な計画に人材を確保しようという目的があったことを否定できない。企業の最盛期には将来企業が拡大すれば、1200人もの人材が必要になる。その「大半は集、廈二校の学生の就職先になる」との発言も見られる⁸²⁾。実際に集美学校と廈門大学の卒業生の多くは南洋各地へ出て、文化、教育、航海などの事業に携わるようになり、或いは陳の企業で就職した。陳の話によると「数十年来、南洋商業界領袖の多くは集美の校友であった」⁸³⁾。実際集美学校生徒1373名(1933年)の内華僑生徒は588名、その多くは初等教育を受け、中学校卒業に至ってやめる。なぜなら、男子は卒業すれば家長が大急ぎで彼らを連れて南洋に行き、商売を学ばせようとするからである⁸⁴⁾。南洋は主な進路のひとつであったことは明らかである。又陳はある場合に自らも集美学校と廈門大学の創立は、「教師を培って省内及び南洋の需要に当てる」という。そのため私立集美男女師範学校を廃止するという福建政府命令を聞いて、陳は「集美学校は特に南洋の教師資源に関わる。本省内だけのことではない」⁸⁵⁾と怒りと焦りを見せた。

陳の「興学」活動は長期にわたって続けられたが、途中から変化が見られる。愛国説が引用したのはおおむね1940年以降の講演、演説であり、最初の「興学」と30年も離れ、最初の素朴な動機を説明できない。しかも陳は往々講演で学生を励ますため、立派な学校をつくろうと有志を誘い、その心を動かそうと発言した時にはそれに必要な修辞があった。また彼の話は前後矛盾するときもあり、動機を分析するには彼の実際の行動と親密な関係を持つ友人へ手紙を見なければならぬ。

陳の「興学」は故郷を愛するため、自ら事業の発展のため、華僑のためなどの動機のほか、もう一つ身を以て示すという動機も潜んでいる。陳はこう言った。「どうして欧米各国は教育が発達しているのか、国家が豊かであるのかというと、人民全体によるものだからである。実業、教育各問題に耳を傾けようとしない華僑を救うには率先して事業を興し、目覚めさせるしかない。だからすべての財産を尽くして、教育に投資した」⁸⁶⁾。このように無理をしてでも自らの生きざまを示すことで華僑の欠点を克服させようと「興学」に力を尽くした。

以上分析した幾多の動機は彼の「興学」の真の支えである。このうち最も根本的なものは彼の愛郷心である。故郷の福建を愛し、福建の将来を明るくものにしたい。華僑を動かそうとしたのもそのためである。福建の未来を明るくものにさせる力はその担い手となる人材であり、その創出は「興学」であるという考えがあったため、彼は困難を克服し、集美学校を中心とした「興学」活動を続けられたのである。

V 結 び

以上、本稿は主に1949年前の集美学校と廈門大学を事例に、彼の企業経営と「興学」との関わりについて分析を行い、これを通じて、彼の発言に見られる認識と実際の行動のギャップを解明し、その実像に迫りつつ彼の活動の歴史的意義を明らかにした。ここで本論文が明らかにしたことを以下にまとめる。

まず華僑の南洋での活躍、経済面での成長は彼の企業を可能にした。清朝末期の華僑政策の修正、教育改革の実施が近代教育の発展を促したと同時に華僑の愛国心を喚起され、教育への投資するようになった。陳の「興学」は華僑の「興学」の盛んになった頃であり、そのうねりに乗って行われた。彼はイギリスの植民地であるシンガポールの資本主義上昇の波に乗って会社経営に集中し、財産を蓄えると同時に祖国、故郷との連帯感からその運命の行方に関心を寄せ、民国成立後国民の義務を果たそうと一步進んで、自覚的に積極的に祖国、故郷の発展に参加することとなった。その参加の方式は主に「興学」という教育振興事業を興すことであった。

次に集美学校と廈門大学の設立、運営過程に沿って、陳の企業経営と「興学」の深い関わりを考察した結果、「興学」の規模の縮小、拡大は企業経営の盛衰に伴い、変化していることが実証できた。企業経営が順調な企業の発展の上昇期において、「興学」及び関連事業の大きかりの計画を立て、大量の資金を投入し、次々に大規模な学校建設を行っていた。寄付金が最も多い時期は企業の最盛期であった。寄付の多さは企業の経営の良さと関連していたほか、彼の企業及び会社の経営環境（経済、社会、政治などを含む）に対する楽観的にすぎる見通し、自らの力への傲りとも関連があり、彼の経営方式そのものにも問題があると考えられる。逆に会社経営が不振或いは落ち込んだ時には、やむをえず学校経費を減らし、できるかぎり自分の力で資金を確保し、学校を維持しようという工夫を凝らした。しかし、金集めに最も有効な方法、即ち公開募金は絶対しなかった。そのため企業が倒産した後、廈門大学を国立大学へ移管せざるを得なくなり、集美学校は主に友人の援助と学校の自主努力で経費を賄い、維持された。学校の維持の困難は、陳の学校経営の甘さと閉鎖性にも問題があることを指摘している。特に中国本土が抗日戦争期には入ってからは、陳は抗日の支援活動に集中したため、学校のことに全力を尽くせなくなったが、それでも経費面で依然として配慮をし、学校のために友人に援助を求め、また戦争後の更なる発展の資金集めに力を入れていた。一方、集美学校は単なる教育の場としての学校ではなく、必要な場合、彼の企業を助ける役割を求められたこともあった。さらに「興学」の支えとなった企業の失敗原因を整理・分析した。世界不況に直接被害を受けたが、それは彼の経営方法とも関連があった。

最後に陳が何故「興学」に執着したか、その強い信念の支えは何か、「興学」の目的と動機の更なる分析を行った。陳は当時の社会的需要と将来見込まれる需要に応じて学校を起こす。そのうち、廈門大学の設立は、最初は集美学校自身の教師不足を解決するため、後には国家に高級専門

人材を提供するためへと発展した。ここで愛国より彼の「愛郷心」が大いに働いていたことを明らかにした。最も基本的な動機は「愛郷心」であったが、自分の実業の拡大と長期計画の実現のため、南洋華僑の教育発展と華僑社会の繁栄のために集美学校、廈門大学を通じて人材を確保しようとした面も勿論否定できない。

陳の「興学」は中国の教育重視の伝統を受け継いだものであり、清朝末期から民国にかけての華僑の献金による近代学校の設立ブームの一つの反映である。また東南アジア華僑の経済力の上昇及びそれに伴う愛国心の目覚めをも象徴する。陳は「興学」に関わった年月は解放後も含めると華僑の中では最も長く、苦労は最も大きく、その影響も大である。二つの学校の設立と維持にどのような困難があっても努力し続けた。彼は、「興学」自体よりその「興学」という事業を行うことで自らが与える影響を重視した。彼の「興学」即ち学校の設立と運営の過程においては妥当でない方法、過ちもあったが、客観的に見る結果として彼ほどの影響力を持ち得たものはいなかった。現在でも陳が謳え続けられる意義はここにある。

注

- 1) 本論文で言う「興学」とは資金援助して中国国内で学校を興すことである。
- 2) 陳嘉庚『南洋回憶録』（以下『南録』と略す）初版1946年3月、下巻、555頁。本論文で用いる『南録』は新版で集美陳嘉庚研究会による1993年10月の版本。『南録』は陳嘉庚が1942年から1945年にかけて、インドネシアのジャバに避難した時に書いた自伝であり、約30万字である。1993年10月版は、集美陳嘉庚研究会が1993年陳嘉庚基金会、陳嘉庚国際学会が発行したシンガポール版をベースにし、さらに加えて陳嘉庚の弟敬賢が陳嘉庚に宛てた28通の手紙を新資料として収録したものである。
- 3) 陳碧笙・陳毅明著、福建人民出版社、1986年（以下『年譜』と略す）
- 4) 原書はシンガポールオクスフォード大学出版社、1987年。華訳本は李発沈訳、シンガポール八方文化企業公司、1990年。本論文で華訳本を用いる。
- 5) 中国友誼出版公司、1988年8月
- 6) 陳碧笙・楊国楨著、福建人民出版社、1981年
- 7) 福建教育出版社、1981年
- 8) 中村孝志編『華僑の社会：東南アジア』天理大学東南アジア研究室、1972年、に収録されている。
- 9) 『東南アジア：歴史と文化』第13巻、1984年
- 10) 中国（台湾・香港を含む）と日本以外にも研究があることを筆者は確認しているが、この検討は今後の課題である。
- 11) 陳翰笙主編『華工出国史料』中華書局、1984年版、第4輯、8頁
- 12) 原載『叻報』1896年4月2日、1903年11月5日、楊進發『戦前の陳嘉庚言論史料与分析』シンガポール南洋学会出版、1980年所収。

- 13) 陳達著、満鉄調査部経済調査局訳『南洋華僑と福建・広東社会』青史社（復印版）、1986年、223頁。
初版は開明堂、1939年だが本稿は複印版を使用。
- 14) 同上
- 15) 「要請豁除旧禁招徠華民疏」薛福成『庸庵海外文編』卷一、1893年
- 16) 張泉林主編『当代中国華僑教育』広東高等教育出版社、1989年、285頁
- 17) 同16)、294頁
- 18) 同16)、293頁
- 19) 華金山編『福建華僑史話』福建華僑史学会出版、1983年10月、121頁
- 20) 胡文虎：1883年ミャンマーで生まれ、父親の薬屋を受け継ぎタイガーバウムを発明し発売することでその名を中国と東南アジアに馳せた。薬品製造業のほか新聞事業にも進出し、影響力のある新聞紙十数種を発行していた。胡は成功した企業家として移住国及び東南アジアの経済発展に貢献した。彼はまた積極的に社会事業に参加し、社会文化教育の発展にも力を注いだ。1954年死去。
- 21) 陳嘉庚「畏懼失敗才是可恥」『東方雜誌』31卷、民国23.4.1、5—10頁
- 22) 『文集』244頁
- 23) 『文集』167頁
- 24) 『文集』427頁
- 25) 『文集』427頁
- 26) 『南録』350頁
- 27) 『文集』429頁
- 28) 「同安誌」大事記、『廈門誌』卷3、陳毅明「陳嘉庚教育立国思想浅論」『廈門大学学报』、1984年3月
- 29) 『南録』409頁
- 30) 『南録』11頁
- 31) 同29)
- 32) 同29)
- 33) 黄炎培：(1878—1965年)江蘇人。有名な教育家である。南北教育、実業界の協力を得て、中華職業教育社を設立した。目的は普通教育を改善し、職業教育を普及し、若者の就職問題を解決することである。彼は職業教育に関して多くの議論を発表し、その多くは『黄炎培教育文選』に収録されている。
- 34) 「提倡平民職業教育之商榷」『黄炎培教育文選』上海教育出版社、1985年8月、145—146頁
- 35) 『集美学校七十年』24頁
- 36) 『南録』19頁
- 37) 原載『新国民日報』1920年1月31と2月2日。楊進發『戦前の陳嘉庚言論史料与分析』所収、32頁
- 38) 『黄炎培教育文選』上海教育出版社、1985年8月、29頁
- 39) 『年譜』31頁

- 40) 「鑑平：廈門大学成立感言」、原載『東方雑誌』17巻、23号、5—6頁
- 41) 『文集』176頁
- 42) 『南録』23頁
- 43) 『南録』29頁
- 44) 蔡元培：1868—1940年。民国時代の革命家、学者、教育家。1912年南京臨時政府教育総長を勤め、1917年北京大学校長を歴任。中国教育文化の長老であった。廈門大学準備委員は10人の教育家、学者からなる。蔡はその1人である。
- 45) 蔣夢麟：民国学者、教育家。1919年北京大学哲学教授を勤め、後に当大学校長、1928年南京政府教育部部長、国立浙江大学校長を歴任した。
- 46) 『文集』311—312頁
- 47) 『文集』313頁
- 48) 『年譜』37頁
- 49) 『南録』576頁
- 50) 『文集』324頁
- 51) 同上
- 52) 『文集』339頁
- 53) 『文集』341頁
- 54) 『文集』328頁
- 55) 『文集』389頁
- 56) 『文集』398頁
- 57) 葉校長への手紙、陳嘉庚故居蔵、『年譜』71頁から引用。
- 58) 陳村牧：福建人。20年集美中学校に入学、25年廈門大学歴史学部に進学し31年卒業、集美中学校に教諭として勤める。33年12月から36年12月までは集美中学校校長、37年6月から集美学校の理事長に就任し、55年12月まで18年半勤めた。
- 59) 『年譜』93頁
- 60) 『文集』420—421頁
- 61) 『文集』427頁
- 62) 『年譜』181頁
- 63) 『年譜』58—59頁
- 64) 『年譜』57頁
- 65) 林遠輝・張応龍『新加馬来西亜華僑史』（広東高等教育出版社、1991年1月）、陳共存「我的伯父」（『回憶陳嘉庚』所収）などの著作にも陳嘉庚の企業の失敗原因についての分析が見られる。前者は経済危機はその主な原因であるとし、後者はイギリスの銀行団が危機を利用し陳の企業を倒産に追い込んだとそれ

ぞれ主張している。

- 66) 林遠輝・張応龍著『新加馬来西亜華僑史』、広東高等教育出版社、1991年1月、317—320頁
- 67) 『文集』395頁
- 68) 『南録』595頁
- 69) 「集美学校校友会雑誌」第1期、1919年7月13日、『文集』169頁から引用
- 70) 『文集』172頁
- 71) 「実業と教育之関係」1923年9月6日、『文集』所収、185頁
- 72) 原載『教育雑誌』第13巻第1号、1920年12月。孫常火韋編『蔡元培文集』巻3、1968年所収、122頁
- 73) 『文集』385頁
- 74) 楊進發『戦前の陳嘉庚言論史料与分析』13頁
- 75) 3説、即ち報国説、救国説、愛国説。王增炳・余綱「陳嘉庚弁学思想浅析」（朱立文主編『陳嘉庚愛国主義思想研究』所収、今日中国出版社、1993年5月）に紹介されている。
- 76) 同13)、221—222頁
- 77) 『文集』171頁
- 78) 『文集』214頁
- 79) 『文集』329頁
- 80) 同上
- 81) 『文集』376頁
- 82) 『文集』397頁
- 83) 略懷東「試論陳嘉庚先生的興学動機」『福建論壇』1983年第5期
- 84) 陳達『南洋社会と広東・福建』226—227頁
- 85) 『年譜』196頁
- 86) 『文集』181頁